様式第1号

令和　　年　　月　　日

**質問書**

久留米市長　原口　新五　あて

住所

商号又は名称

担当者名

連絡先（電話番号）

連絡先（メールアドレス）

久留米市庁舎特定天井耐震改修工事設計業務について、次のとおり質問します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 該当資料名 | 頁 | 項番 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

様式第2号

令和　　年　　月　　日

久留米市長　原口　新五　あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

参加申込書

下記の業務に係るプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

1. 業務名

久留米市庁舎特定天井耐震改修工事設計業務

1. 業務主管課

久留米市　都市建設部　設備課

1. 添付書類

・第3号様式「参加資格調書」

・第4号様式「業務実績調書」

　　　　　　　　　　　（連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

様式第3号

令和　　年　　月　　日

**参加資格調書**

久留米市長　原口　新五　あて

住所

商号又は名称 　　　　　　　 　　㊞

代表者職氏名　　　　　 　　　　㊞

令和5年5月12日に通知がありました「久留米市庁舎特定天井耐震改修工事設計業務」に係る企画提案への参加に関しては、下記の参加資格条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

１　参加資格

企画提案書の提出締切時点で、単独の事業者の場合は、①から⑧までの全ての要件を満たすこと。

また、共同事業体の場合は、それぞれ構成員で①から⑨までの全ての要件を満たすこと。

1. 久留米市の業務委託登録業者名簿（市内・準市内）で業種が建築設計で登録されていること。または、業務委託登録業者名簿（市外）で業種が建築設計で登録されていること。

② 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４に該当しない者で あること。

③ 久留米市から指名停止措置を受けてないこと。

④ 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）を完納していること。

⑤ 福岡県内の参加申込者の場合は所在地の区分に応じ、次に定める地方税等を完納 していること。

　　・久留米市内　県税、市税及び国民健康保険料（個人事業主に限る。）

　　・久留米市以外の福岡県内　県税

⑥ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑦ 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑧ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと、又は法人であってその役員が暴力団員でないこと。

⑨ 単独で対象業務を行えない場合は、適正な業務を遂行できる共同事業体（対象 業務を共同して行うことを目的として複数の民間企業者により構成される組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合、参加申込書等提出時までに共同事業体を構成し、代表者を決め、他の者は構成員として参加するものとする。また、本プロポーザルにおいて、複数の共同事業体の構成員となることはできない。更に、共同事業体に所属しながら、別に単独事業者として提案を行うことは認めない。なお、共同事業体の代表者及び構成員は、共同事業体結成予定書を作成し、提出すること。

以上

様式第4号

令和　　年　　月　　日

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

**業務実施体制及び技術者の情報**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予定技術者  氏名 | 所属・役職 | 担当する業務内容 |
| 保有資格 |
| 管理技術者 | | |
|  |  |  |
| 一級建築士　登録番号　：  取得年月日：  構造設計一級建築士　登録番号　：  取得年月日： |
| 担当技術者 | | |
| 1) |  |  |
| 一級建築士　登録番号　：  取得年月日：  構造設計一級建築士　登録番号　：  取得年月日： |
| 2) |  |  |
| 一級建築士　登録番号　：  取得年月日：  構造設計一級建築士　登録番号　：  取得年月日： |
| 3) |  |  |
| 一級建築士　登録番号　：  取得年月日：  構造設計一級建築士　登録番号　：  取得年月日： |

注１：氏名にはフリガナをふること。

注２：欄が足りない場合は、適宜追加すること。

注３：それぞれについて、これを証するものの写しを添付すること。

様式第5号

令和　　年　　月　　日

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

**業務実績調書**

久留米市長　原口　新五　あて

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 発注者名 | 契約期間 | 業務名・業務概要 | | | 契約金額（千円） |
| １ |  | ～ | 【業務名】 | | |  |
| 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】 | | |
| 下記に該当するものについて〇を付けること | | |
| 基本設計 | 実施設計 | 執務並行改修 |
| 2 |  | ～ | 【業務名】 | | |  |
| 【業務概要（規模・内容や技術的特徴について）】 | | |
| 下記に該当するものについて〇を付けること | | |
| 基本設計 | 実施設計 | 執務並行改修 |

1. 発注者名は具体的に記入すること（例：○○県○○市、（株）○○）。
2. 過去10年間（平成25年度から令和4年度まで）における、設計業務の実績について最大５件まで記載すること。（件数に応じて適宜表の項を増やすこと。）

なお、それぞれについて、これを証するもの（提案者の商号又は名称の記載された契約書の写し等）を添付すること。

注３）執務並行改修とは、工事対象室を利用しながら行うものとする。

様式第6号

※記入欄が不足する場合は、適宜、拡大や追加をしてください。

令和　　年　　月　　日

**共同事業体結成予定書**

久留米市長　原口　新五　あて

（代表者）

住所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

連絡先（担当者名）

連絡先（電話番号）

連絡先（メールアドレス）

久留米市庁舎特定天井耐震改修工事設計業務のプロポーザルへ参加するにあたり、次の者と共同企業体を結成し、提案を行います。

|  |
| --- |
| 当社は、久留米市庁舎特定天井耐震改修工事設計業務のプロポーザル参加に関し、申請者と共同企業体を結成し、提案することに合意しております。  法　人　名：  代表者氏名： 印  法　人　名：  代表者氏名： 印 |

様式第7号

令和　　年　　月　　日

**価格提案書**

久留米市長　原口　新五　あて

（見積者）

住所

商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

久留米市庁舎特定天井耐震改修工事設計業務の件について、「久留米市庁舎特定天井耐震改修工事設計業務委託仕様書」を熟知のうえ、下記の金額をもって見積りします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 十億 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

金額

（注意事項）

(1)　金額は算用数字で記載し、頭書に「￥」の記号を付記すること。

(2)　金額は訂正しないこと。

(3)　金額は消費税及び地方消費税相当額を含まないこと。

(4)　上記記載の金額と価格提案書の内訳書（様式第6号）の合計金額は必ず一致させること。